

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市 IV-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
		100.0%	99.4%
		96.8%	98.6%
		92.0%	91.1%
		96.2%	93.2%
		83.3%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
○	センター方式による中学校給食について、令和4年2学期からの実施に向け、準備を進めている。	90.2%	71.6%
		100.0%	91.2%
○	現時点では、民間委託について検討していない。	41.4%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		96.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.2%
		96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場)	2	2	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		63.9%	51.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		52.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		78.0%	44.2%
公営住宅	19	0	0.0%	令和2年4月集計済あり、令和2年4月集計に向けて検討中。	0		28.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	25.4%	19.2%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	3	0	0.0%	小規模な施設であることから、専任職員を採用を想定するが、効果的・効果的であるため。	2	小規模な施設であることから、会計年度任用職員を配置するが、効果的・効果的であるため。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入し、引き続き検討するため。	10	指定管理者を委託している出張所の職員を併用しているため。	30.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館等、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		51.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	46.0%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターを市民センターで、健康相談窓口を併せて開設しており業務の分担は実施済み。	2	保健センターを予防センターで、健康相談業務を併せて併用しているため。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	31	1	3.2%	指定管理者制度導入については、各小中学校、児童館に施設を併用しており、指定管理者制度等の導入にはハードルが高いと判断しているため。	29	指定管理者制度導入については、各小中学校、児童館に施設を併用しており、指定管理者制度等の導入にはハードルが高いと判断しているため。	37.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
6.5%	45.2%		
全国		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%		

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		